

日本と中国の新たな関係

日中の地域間交流は、中国の急激な成長とともにその重要性が益々高まり、また日々進化・深化しつつある。特に、経済分野での交流促進は、企業のみならず自治体にとっても喫緊の課題の一つとなっている。

今回の特集では、これまでの日中間の交流を振り返るとともに、今後の新たな地域間交流について展望する。また、本年の辛亥革命100周年にあたり、各地域における孫文と日本のつながりを踏まえた取組みを紹介する。

1 日本と中国の新たな地域間交流にむけて

多様化する日本と中国の地域間交流の現状と今後の課題

(財)自治体国際化協会北京事務所所長 田中 敦仁

来年、日中国交正常化40周年を迎える。この間、日本と中国の地域間交流は、文化、学術、スポーツ、青少年交流等多様な分野で、継続的に行われ、日本と中国の友好関係の構築に大きな役割を果たしてきた。一方、近年では、民間企業の中国進出が大きな流れとなる中で、日本の地方自治体レベルにおいても、中国からの観光客誘致や地場産品の中国での販路確保など経済分野での交流促進を重視する傾向が強まっている。

地域間の友好交流が日本と中国両国の関係に果たす役割を今後も十分に認識する必要があるとともに、日本側の厳しい財政状況の中で、日本の地方自治体、あるいは中国の地方政府が日中の地域間交流に何を求めているのをいま一度、考える時期となっている。

この項では、日本の地方自治体の視点に立って、多様化する日中間の交流を分類し、それぞれにお

ける地方自治体の役割や課題等について、触れてみたい。

1 多様化する日中間の交流の類型

① 日系民間企業による投資活動の活発化

日本企業の対外直接投資が2010年後半から2011年にかけて急速に拡大しており、日本企業の中国進出が本格化してきた。日本企業のグローバル化戦略の一環として、中国国内各地方政府の経済開発計画に参画する形での中国進出も目立っている。自動車や機械、家電などの製造業の現地工場建設は上海市周辺、広東省周辺など華東、華南地区から、大連をはじめとする東北地域や重慶、武漢などをはじめとする中西部地域まで広く展開している。このような大企業の中国展開については、一般的に日本の地方自治体自体が関与する余地は少ない。

他方、地域の中小企業においても、中国での販路拡大や工場進出を目指す動きが近年、活発化している。中国ビジネスに伴う様々なリスクについては、労務、税務、法務等における日本との相違がよく指摘される。とりわけ、中小企業にとっては、リスク管理等の情報や知識を自前で取得することが困難であるため、日本の地方自治体においては、地場の中小企業向けに、日本貿易振興機構（JETRO）等関連機関と連携しながら、情報提供事業を積極的に行っている。

また、友好都市交流などの枠組みをうまく活用しながら、特定の地域間に、地場の中小企業が活動しやすい環境を作るという取り組みも行われている。最近では、四川省との長年の友好都市関係を生かし、さらに具体的な経済協定を結んだ広島県、瀋陽市との友好都市締結30周年事業の際に、地場企業の進出のためのマッチング事業を開催して一定の成果を挙げた川崎市や、長年にわたり、友好都市である大連市との環境協力を進め、同市の下水道整備に関して技術、人材の協力を行うこととなった北九州市の取り組みがある。

また、地場の農産品等食料品の輸出についても、中国に存在する多くの規制等制度への対応を民間業者のみで行うのは難しく、この対応においても、地方自治体が政府及び関係機関と連携しながら、一定の役割を果たす必要がある。

② 日本への中国人観光客誘致の活発化

近年、中国主要都市（上海、北京など）と日本の地方空港との定期便の開設が増えている。また、購買力の高い中国の観光客市場は、韓国と並んで、日本へのインバウンド客の増加と地域活性化のための最重要市場となっている。今年に入っても、日本の地方自治体のトップクラスが参加して、北京、上海、広州、香港等の主要都市での観光セミナーが数多く開催されている。その多くは、現地の旅行エージェントや観光関係のメディアを招聘しての説明会である。課題として、いかに地域の認知度を高めるためのPRを継続的に行っていくか、ということが挙げられる。2009年の人気中国映画「非誠勿憂」の舞台であったことで、北海道の認知度と人気が高まったように、映画、テレビ等映像を通じた情報発信を企画する地方自治体が

増えている。また、特に中国の若者に影響力があるブログを通じての情報発信も行われている。

広大で人口が多い中国への情報発信と地域のイメージ構築を実際の誘客につなげていくには、これらの様々な手法を組み合わせる複合的に情報発信を継続していくことと、現地でネットワークを有する中国人専門家とうまく連携していくことが重要な鍵となる。

また、一地方自治体の枠を超えた、広域圏による情報発信も広大な中国への情報発信手法としては、適している面がある。今年も、九州地域や関西地域という広域圏での観光セミナーが行われている。

③ 自治体レベルでの政策課題解決型交流の増加

また、地方自治体が有する経験や技術を特定課題の解決のために役立てる、問題解決型交流も増えてきている。分野としては、環境、防災、農業、医療等連携できる分野は多い。例えば、北九州市は、今年、公害を克服した経験を生かして、環境分野の技術を通じて、天津市や北京環境公易所と提携を結んだ。

急速な都市化が進む中国では、低炭素型都市づくりがキーワードとなっているものの、その内容も様々である。この点、40年前から都市化を経験した日本の地方自治体が有する、社会インフラの整備と運営等のノウハウの経験が大いに活用できるものと考えられる。

④ 大学における学術交流と青少年交流

最近、国立系の大学を中心に多くの大学が中国の主要大学に事務所を構えている。目的は、大きく2つ挙げられる。ひとつは、大学間での学術協定や交流協定を結ぶことで、大学の研究レベルの国際化を図ること。もうひとつは、日本の少子化の状況を踏まえ、留学生の確保を図ることである。これらの動きのいずれもが地域の大学の生き残りには不可欠であり、結果として、地域の活性化につながる。今後、地方自治体としても、地域の大学の中国における活動支援を行っていくことが必要となってくる。事例としては、京都市と京都大学が共同で開催する上海での大学セミナーが挙げられる。

他方、中学高校生レベルでの交流事業は、将来

を担う若者が若いうちから躍動する中国の生の姿を見、また、中国の若者と直接交流することで、世界への目が開かれた人材を育成することにつながる。将来への投資という意味で、重要な事業であるが、事業効果がすぐには表れないので、非営利団体などと協力し、地方自治体が推進役を果たすことが考えられる。

⑤ 文化の交流を通じた相互理解の促進

両国は長い文化交流の歴史を有しながらも、やはり両者間には、文化的な違いがあることを認識することがまずは重要である。今後、重要なのは、差異を認識した上で、相互理解を深めていくことではないかと思われる。その意味で、従来から民間団体を中心に行われている茶道、華道、舞踊等日本の伝統的文化の普及やクールジャパンともいわれるアニメ、映画、ファッション、食等の日本発の優れた文化の発信を通じて、中国側の日本理解を促進する取り組みが重要となってくる。文化の相互理解とそこから生まれる相互の信頼があらゆる交流のベースであるといっている。

地方自治体の交流が果たすべき役割とは、それぞれが有する地域文化を中国へ発信し、また、中国の地域事情も理解した上で、市民間の相互理解

の促進、信頼構築を図ることだとも言える。この取り組みは、目先の取り組みではなく、時間をかけて行う必要がある。そして、この相互理解の枠組みとして、友好都市関係をより活用することが考えられる。

⑥ 地方レベルでの人的交流の促進

人治社会ともいわれる中国においては、人と人との交流が極めて重要となってくる。この観点から、日頃から、官民間わず、中国のリーダーとの交流事業を継続的に行うことが重要である。幸い、日中両国ともに、地域間交流の重要性をよく認識しており、今後とも既存の枠組みを大事にしつつ、新たな枠組みでの人的交流を進めていくと考える。

2 さいごに

以上、多様化する日中の交流の現状について、若干の分析を行った。自治体国際化協会北京事務所としては、14年の活動実績を生かし、地方レベルでの交流をさらに支援できる体制を整えらるとともに、中国側の日本の地域への理解が進むように、日本の自治体情報、地域情報の発信に力を入れていきたい。

実務的協力を展開し、明るい未来を創り出そう

中日友好協会副会長 セイ トンセン 井 頓泉

中日国交正常化翌年の1973年6月24日、天津市と神戸市が友好都市の絆を結んだ。中国と日本との間の友好都市第一号の誕生である。これはまた中国と外国との最初の友好都市でもあった。これを皮切りに、中日両国間における地域レベルの交流の新たな展開が始まった。その後、上海市と横浜市・大阪市、西安市と奈良市・京都市、北京市と東京都が相次いで友好提携をした。中国の改革開放の進展に伴い、80年代から90年代半ばにかけて両国地方都市の友好提携はピークを迎えた。一方、90年代末からは、友好提携が安定的な発展期に入ったと言える。2011年8月現在、中日間の友

好都市提携数は245組（中国政府認定数）で、中国と諸外国との友好提携数のトップにある。目下、貴州・青海・チベットを除いた28の省・自治区・直轄市とその管下にある都市が日本の都市と友好提携をしている。地域別にみると、日本との友好提携は、江蘇省・山東省・浙江省・遼寧省・河北省などの東部沿岸地域に集中しており、西部内陸地域都市と日本との交流は、相対的に少ないと言える。

中日地域間交流の意義・役割

中日両国地方政府間の交流や連携は、中日関係

において極めて大切な要素であり、両国の国民の相互理解と友好的な感情の増進に大きく寄与するだけでなく、両国関係の基礎を強固なものにしていく上で特別に重要な役割を果たしてきた。中国政府は、両国の地域レベルの交流・協力を重要視している。これまで、歴代の国家指導者が、中国を訪問された数多くの日本の自治体の首長らと会見し、意見交換を行ってきた。長い間、多くの友好都市は、定期的かつ密接な交流・協力関係を維持し、経済・文化・教育・スポーツ・観光・青少年等の幅広い分野において多様な交流活動に取り組んで成果を上げてきた。これが両地域の経済・社会・文化の発展を大きく促進し、健全かつ安定的な両国関係を維持する上で大きく貢献している。特に喜ばしいのは、近年の友好都市交流に見られる新しい動きである。多くの地方政府が時代のニーズに応え、友好交流の内容をより確実なものにするため、中日両国の首脳会談での合意による環境保全、新エネルギー、低炭素化等の分野での協力を積極的に取り組んだ。特筆すべきは、日本の多くの地方自治体による中国の環境保全分野への貴重な提言や多くのアドバイスが、中国の地域の発展に大きく貢献している。この誌面を借りて、心から謝意を表したい。

中日友好協会と日本の交流について

当協会は、長期にわたり、(財)自治体国際化協会、全国知事会、全国市長会を始め、数多くの日本の地方行政関係の団体や、都道府県と密接な往来を保ちながら、両国の地域振興や経済・社会の発展につながる力を結集して、双方の地域にメリットをもたらせる互惠関係の実現に努めてきた。とりわけ(財)自治体国際化協会、全国知事会、全国市長会と力を合わせて、長い年月をかけて、中日両国の地方政府間の交流・協力のプラットフォームを構築してきた。今年で13回目を数える中日韓地方政府シンポジウムや、30年以上前に立ち上げた中日省長-知事相互訪問、中日市長相互訪問といった定期交流の仕組みは、中日地域間交流と協力のプラットフォームとなり、高い知名度を獲得している。

東日本大震災に際して

「3. 11」東日本大震災発生直後、当協会は中国の多くの地方政府とともに、被災地の皆様に見舞い状、義捐金、必要物資等を送り、中国国民の友好的な気持ちを日本の皆様に伝えた。震災後、多くの困難の中、関西・九州地域などの地方自治体の首長を中国に迎えて観光PRプロモーションを開いた。日本の各自治体は、それぞれの地域の魅力を紹介しながら、観光・ビジネス・留学などの目的地として被災地を含む日本各地を選ぶよう、中国の人々に呼びかけた。これらの取り組みは、厳しい自然災害に遭遇した中でも、落ち着きと冷静さを保っている大国としての日本の姿勢を示した。王岐山副総理が関西広域連合の知事代表団と会見したことは、大震災のダメージから立ち直り、再建に向かおうとしている日本の皆様を勇気づけたのではなかろうか。このほかにも、北京-沖縄直行便の開通や、辛亥革命100周年記念イベントなどにも関わらせていただいた。

中日地域間交流の現状・課題

8月末、韓国の全羅北道において盛大に開催された第13回中日韓3カ地方政府シンポジウムでは、3カ国の地方政府のリーダーたちが一堂にそろい、防災、震災復興、低炭素化などをめぐって立ち入った議論を交わし、一連の重要なコンセンサスを導き出した。幅広い分野におけるより深く実効性のある交流・協力を通じて、両国地方政府間関係の明るい未来が開かれるものと確信している。

その一方、近年来、中日間の友好都市締結件数が減少傾向になりつつある事実も、看過してはならない。いくつかの理由が指摘される。一つには、両国において経済発展が進んでいる地域や比較的發展している地域の間では、すでに多くの友好提携が結ばれ、提携件数が飽和状態になりかけている。他方、中国でまだ発展途上にある一部の地域とは、地理的な距離、アクセスの困難、連絡ルートの不備などのハードルがあるため、日本の自治体と長期交流の仕組みが形成されていない。目下、我が国の貴州省、青海省、チベット自治区などは、

両国地域間の友好交流が未成立のエリアになっている。このほか、我が国の一部地域では、日本との友好交流の提携件数が少なく、交流内容が非常に単調であるなどの課題がある。

今後の発展へ向けて

このような状況に鑑みて、今後、当協会として、(財)自治体国際化協会をはじめとする日本の地方行政関連団体と密に連携しながら、既存の中日地域間交流のプラットフォームを十分活用した上、さらに交流会、セミナー、報告会等といった多様な形態を柔軟に駆使して両国のより多くの地方都市を巻き込み、交流チャネルの拡大や中身の充実を図るとともに、中日友好都市モデルの先進的な経験を共有し合い、両国の友好都市間における互恵関係の構築を模索したいと考えている。

中日両国政府と国民の努力により、昨今の中日関係は全体的にみて良好な発展に向かっている。また両国は相互に主要経済貿易パートナーとして、相互依存の度合いが日増しに高まりつつあり、交流・協力分野も絶えず拡大している。こういった中、中日両国の地方政府間の交流・協力も一層

の発展に向けた重要なチャンスと課題に直面している。防災・省エネ・環境保全、低炭素化などの分野は、今後最も注目される交流分野になると思われる。来年は中日国交正常化40周年の節目の年である。当協会は、中国省長訪日団の派遣、中日友好都市中学生卓球大会の開催等一連の事業を通して記念ムードを盛り上げるとともに、中日地域間交流・協力の一層の発展を促進していく所存である。

【中日友好協会概要】

1963年に設立され、会長は宋健。中日両国民間友好の増進、政治・経済・文化・科学技術・教育・スポーツ等各分野における交流の促進、両国の友好親善の強化を通じ、中日両国民の永い友好という理想の実現と、アジアひいては世界平和の実現を目指す。設立以来、中国政府及び中日両国の各界の支援を受けながら、日本の各政党・団体、地方自治体、そして民間との幅広い友好交流により、中日国交正常化、中日平和友好条約の締結に寄与し、中日両国関係の長期的かつ安定的な発展を促進してきた。

発展する中国の地方都市との経済交流を 日本の地方自治体はいかに進めていくべきか

作家・ジャーナリスト モウ 莫 ハンフ 邦富

今でも思い出しては理解に苦しむことがある。

数年前、中国のとある地方都市L市の市長が訪日前、私のところに東京近辺の地方都市を見学したいという要望を送ってきた。それを受けてT市に当たってみた。T市は非常に好意的な対応を見せ、市長との会見までセッティングしてくれた。L市の市長が感激し、観光客やビジネス視察団などを同市に送るなどしてT市との交流関係を築きたいと申し出た。私もそのままT市に伝えた。

すると、意外な回答が返ってきた。「交流うんぬん」といって、訪問の受け入れができなくなる」と。仕方なく私はL市の市長ら一行に「交流」や

「関係強化」といった言葉は絶対に口にしないよう、かん口令を敷いた。

市長の会見は昼12時前に終わり、私たちは同市の繁華街で昼食を取った。繁華街といっても、通りに面している店の多くはシャッターが下りたまま、通行人もほとんどいない寂しいところだった。両方の都市の状況を知っているだけに、私は納得できなかった。経済低迷に苦しんでいるにもかかわらず、ビジネスチャンスをもたらしてくれそうな中国の地方都市との交流をなぜそこまでたたくに断るのか。

後にT市の商工担当の幹部と意見交換すると、

びっくりするような返事が戻ってきた。中国側の市長が所在している地方都市の名をこれまで聞いたことがなく、しかも内陸地にあるからだという。つまり貧しい中国の地方都市と交流すれば、T市が損するだけだろうと思っていたのだ。

私は思わずその幹部に、最後に中国を訪問したのはいつかと確かめた。10数年前だそうだ。私は慥然とした。それ以上、何も言うことはなかった。毎年2ケタの成長を続けているL市はT市よりはるかに活気があり、ビジネスチャンスに富んでいる。L市にビジネスチャンスを求めて、多くの国のビジネスマンが飛行機や電車を乗り換えてまで同市を訪ねている。それにもかかわらず、T市は運ばれてきたチャンスを自ら切り捨てた。賑やかさのないT市の繁華街の様子を脳裏に浮かべながら、私はため息をつくことしかできなかった。

日中交流に見られる問題点の一つはこのような相互理解の不足だ。しかも、一番基本的なところで正確な情報が入ってこない。日本側は中国を図式的に見ることに慣れている。内陸地といえば沿海部との格差に苦しんでいて、その地方都市となると上海などのスター都市の足元にも及ばない、と図式的に思いこんでいる。実際は本当にそうなのか。

日本人のほとんどが、中国では上海が一番豊かだと認識している。しかし、一人当たりGDPを見ると、上海を上回っている地方都市が続出している。蘇州、無錫などの地方都市は上海に遜色のないほど成長してきた。蘇州、無錫ほど有名ではない常熟市、常州市も負けてはいない。例えば、常州市は一人当たりGDPが1万3,000ドルくらいで、実際の物価要素を考えると、むしろ日本並みの豊かさをもっていると理解すべきだ。市内には、上海にもない快速バスシステムがあり、エスカレーターが設けられているバス停も複数ある。しかし、そうした常州を知っている日本人が果たしてどれほどいるだろうか。

中国を大きく分ければ4つのブロックになる。先進地域の沿海部、新興地域の中部、立ち遅れている西部、経済が低迷している東北部、と大ざっぱに見ることができる。しかし、イトーヨーカ堂が最初に進出したのは首都北京と西部の都市・成

都だった。しかも、今やイトーヨーカ堂全グループの中で一番利益を上げているのが成都店である。

西部や中部にあるから貧しい、という図式的視点で中国の地方都市を捉えてはいけない。あるいは都市の規模で都市の豊かさを図ってはいけない。最近、私は中国の地方都市について講演をする時、とある都市で撮影した写真を聴講者に見せる。写真に映っているのはファッショナブルな若い女性たちだ。「どこの都市の女性だと思いますか」と質問すると、杭州、広州、寧波、青島など沿海部の大都市を挙げる人が多い。実際はシルクロードにある蘭州だ。日本人のほとんどがその結果に驚いていた。

ただ、地方都市に対する認識不足は、日本だけでなく中国にも同じように存在している。企業誘致のために日本に来ると、決まって東京や大阪に働きかける。範囲を広げてもせいぜい名古屋までだ。福岡、仙台、松山、岡山、広島などは眼中にない。いや、眼中にないというより、思いつかないのだ。私はいつも、東京で稼いだ1万円は福岡の1万円より値打ちがあるのか、と皮肉る。

日本の地方自治体では財政事情が非常に切羽詰まっているところがある。なぜ体力のある時にもうすこし思い切った行動をしないのか、といつも疑問に思う。47都道府県の首長が代わる代わる上海詣でをする。私に言わせると、美人すぎていろいろなところからプロポーズをされる上海に働きかけてもほとんど意味はない。むしろ、「家柄」に見合った地方都市同士で提携関係を結ぶべきだ。

これまで友好都市や姉妹都市といった提携関係が結ばれた都市もかなりの数ある。しかし、これからはよりビジネス的な視点で提携相手を探し出すことが求められるだろう。そしてより情熱をもってウィンウィン関係となれる提携関係をつくるべきだ、と私は主張したい。そのためにはより積極的に現地視察をすべきだ。中国の二線都市、三線都市には明日のスターとなるだろうと期待される都市がかなりある。日本の地方自治体の眼力と行動力が試される時代になっている。

等身大で相手を見つめよう

神戸国際大学教授 マオ 毛 タンセイ 丹青

日中関係は相変わらずだが、やはり靖国問題でいっぺんに悪くなった気がする。ふだん穏やかな表情を見せている政治家も参拝するかしらないかということについて聞かれると、なぜか顔が曇る。人間はやはり、表情がものをいう時がある。日本も中国も、日中問題を語る政治家の顔を見てみると昔と比べて、いささか表情にぎこちなさを感じられる。これは人と人の交流が少なくなったせいだと思う。言い換えれば、等身大で相手を見つめようという気持ちが足りないのである。

人間は一つの国や一つの風景の何に魅力を感じるのだろうかということを考えてきた。それを「等身大」というキーワードで考えている。「等身大」という言葉は中国語にはないが、なぜその言葉を使うかという、人が何に魅力を感じるかという答えが、「意外性」のある「等身大」の体験にあると思うからである。

今から20数年前に自費留学生として来日したが、学校を中退して魚屋で3年間働いた。その時に印象深い経験をした。

魚屋から東京にある水産会社に出向していた時のことである。満員電車の中で、窓ガラスに顔を押しつけられていると、向かいを走る電車の中で同じように窓ガラスに顔を押しつけられているサラリーマン風の男性と目が合った。この「意外性」のある体験が私の東京の印象になったのである。このように印象は「意外性」から生まれると思うのだが、この体験があってから東京がずいぶん近くなった気がする。

またこんなこともあった。私は長く関西に住んでおり、神戸で働いていたが、阪神・淡路大震災後、大阪に勤務先が移った。忙しく過ごしていたある日、終電で寝込んでしまって、目が覚めたら車庫の中にいたことがある。それまでは一緒に乗っていた酔っ払いの日本人を面白がって見ていた自分が、一番面白い存在になってしまったのであ

る。このように印象に残るものは「意外性」のある体験だということである。

留学生の時代にはこんなこともあった。東京に行くのにヒッチハイクをして、トラックに乗せてもらった。ドライバーは東京で降りしてくれる時に「3日後に池袋で待ち合わせよう」と言って、帰りも乗せてくれた上に、青山で私に背広まで買ってくれたのである。それだけでなく、彼は運転中にトラック仲間無線で私のことを話してくれた。すると、数百台の彼の仲間が真夜中の高速道路の対向車線からパッシングで合図をしながらすれ違って行ったのだ。それを彼が「君への挨拶だよ」と言ってくれた時は感動して涙が出た。まるで映画の1シーンのようだった。

1998年12月に初めての日本語の本を出版したが、それはこのような数多くの「等身大」のエピソードを書いたものである。その後、同じことを中国語でも表現しようと考え、中国のカメラマンを日本に案内し、一緒に旅もして、新鮮な目で日本を見てもらおうと、各地を回り紀行文や写真を発表した。その時にもこのようなことがあった。

料理を撮るのを得意とする有名な中国人カメラマンがいた。彼は撮影の時、襖のある場所を探し、料理に襖の影を落とすアングルで撮影していた。彼によると、日本の日常の中には、中国では古い文献にしか残っていない鴨居や長押の情景が今もあるのが新鮮だと言うのだ。そうして彼は素晴らしい料理の写真を撮ったのである。

また、今、世界で最も注目されている中国人作家の莫言さんと、北海道に旅をした時にはこんなことがあった。彼は映画「キタキツネ物語」のシーンが印象的だったとあって、バスの中でもキツネの話ばかりしていたが、偶然にも、バスを降りた瞬間、一匹のキツネが彼に向かって走ってきたのである。彼はこの出来事にとっても感動し、中国に戻ってから大学の講演で、「中国ではキツネは

美女の化身と言われ、日本でも神秘的な動物とのイメージがあったが、日本でかわいいきれいなキタキツネと出会った。その時から日本は自分にとって親しみのある存在になり、自分の感性の一部になった。」と言いつつ切ったのである。

これこそがまさに「等身大」の体験だと思う。出てきたのは熊でもキツネでもよかったのである。思いがあれば美しい感動的な経験が生まれるのだ。

中国の女流ベストセラー作家と東京でそば屋に行った時にもこのようなこともあった。実は彼女は日本に対してそれほど関心をもっていなかった。ところが、そのそば屋でたまたまテレビの競馬中継が流れていて、彼女が指差した馬が1着になったことから、それ以来彼女は日本が好きになり、日本についての小説も書くようになったのである。

このような日常の中の出会いが印象を変えるのである。これらのエピソードには共通点がある。それはみんな同じ「等身大」の視線を持っているということである。私はいつか「等身大」という言葉を中国語にしたいと思っている。

国を理解することも同じように実はそんなに難しいものではないと思っている。

日本と中国は非常に近い。近過ぎて不幸なこともあったが、高野山に行けば、弘法大師空海が祀られている。弘法大師は中国に渡って修行をした今で言えば留学生である。中国への留学生である弘法大師をいまだに祀っている日本人たちがいる。つまり日本と中国は脈が合っているのである。たまに狂う時があっても、日本と中国の長く続いた関係は弱いものではないのである。中国からの取材班は日本に来ると懐かしさを感じるという。神社の朱の色など、中国の古い文献にあるものが日本に残っている。今の中国にはないが、古典にあるものが日本にはある。目に訴えるものや触って感じるもの、いま、自分が感じているか、という感性によって親近感が生まれるのだと思う。

それでは、私にとっての日本とは何かというエピソードを紹介しよう。これは京都の大学で半年間、宗教についての講座を持っていた時のことである。

受講生の中に母親に車椅子を押された障害者の学生がいた。学生たちにレポート提出の宿題を出したところ、授業の後でその学生の母親が来て、レポートをメールで送ってもいいかと聞かれたので、私のアドレスを教えた。

その日の夜に学生からこのような内容のメールがあった。「僕は箸をくわえてメールすることができます。早く打つこともできますが、よだれが出て、かっこうが悪いので、みんなの前ではしたくありません。でもこのように先生に思いを伝えられるのは幸せなことです。宗教については詳しく分かりませんが、人間に幸福をもたらすものと信じています」と。

この控えめで淡々としたメールを素晴らしいと感じた。その後、その冬に他の学生から彼が死んだこと、彼の母親が誰も座っていない車椅子を押してキャンパスを歩いていたことを聞いた。これが私にとっての日本である。つましく、なおかつ一生懸命生きようとしている彼の姿が、永遠に私の心に生きているのである。

私にとって日本は「等身大」であり、日本は私の日常でもある。人間はお互いに、相手のことを見つめて、よく理解しなければならない。そうするためには、お互いに直接会って、そして会わないと生まれてこない意外性というもの的大事にするべきである。日中関係が悪化している中、経済や政治の分野のほかに、このようにして人の交流を通じて、等身大で相手を見つめていくという第三の勢力が必要ではないかと思う。そうすることによって、日中関係もよくなっていくものと信じている。

「毛丹青」。中国人作家・神戸国際大学教授。
代表作は、『にっぽん虫の眼紀行（文春文庫）』。

2

日中地域間(経済)交流の進展に向けて

日中地域間交流推進セミナーにおける発表・議論

(財)自治体国際化協会北京事務所所長補佐 林 泰明 (島根県派遣)

日中地域間交流推進セミナーの趣旨

日中両国における地域間交流を一層促進すべく、自治体国際化協会北京事務所(以下、「クレア北京」とする)では、主に中華人民共和国外交部等関係政府機関、地方人民政府、日本国大使館、在中国自治体事務所等と連携し、「日中地域間交流推進セミナー(以下、「セミナー」とする)」を中国各都市で開催している。当セミナーは、2002年に日中国交正常化30周年を記念して北京市で開催して以降、毎年実施しているものである。

近年の日中両国地域間の交流は、相互理解の増進や友好親善を目的としたものに加えて、課題解決型の交流が益々重視されるようになってきている。その中でも経済交流の推進は双方の大きな関心事項であり課題ともなっている。例えば中国人訪日観光客の誘致活動、中国国内での地場産業の販路拡大、地元企業の中国進出支援など、日本の自治体が地域経済の活性化につなげていくための活動を行うケースが多く見られるようになった。また、その活動を行う場所やその種類も年々多様化している状況にある。更に、こうした活動をより円滑

に遂行するために、中国国内に活動拠点を設立する自治体も増加しているところである。一方で、中国地方政府においてもまた日本国内で投資誘致活動や大々的な観光客誘致活動を実施している他、日本国内に活動拠点を設けている地方政府もある。今日では、日中の地方政府が相互に地域経済の発展に向けた活動を活発化させている状況にあると言える。こうした両国間の関係増進に貢献する地域間交流の在り方を議論、検討し、その実施主体となる日中両国の参加者が認識を共有することが当セミナーの主たる目的である。

本稿では、以下においてこれまでのセミナーの取り組みを振り返り、その内容を紹介する。

これまでの開催概要

これまでに開催されたセミナーの概要は下図のとおりである。

議論されるテーマと内容は、基本的にその時々の日中双方が関心を向けるトピックに基づき選定される。まずテーマについては、大別して観光振興・環境分野における企業支援・産業振興、投資・企業誘致といったキーワードが取り上げられてお

セミナー開催概要

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 | 第5回 |
|----------------|-----------------------------|----------------------------|---|--|---|
| 都市 | 北京市 | 広西壮族自治区南寧市 | 黒龍江省チチハル市 | 新疆ウイグル自治区ウルムチ市 | 湖南省長沙市 |
| 共催 | 中華人民共和国外交部 | 広西壮族自治区人民政府 | 中華人民共和国外交部外事管理司チチハル市人民政府 | 中華人民共和国外交部外事管理司新疆ウイグル自治 | 中華人民共和国外交部外事管理司長沙市人民政府 |
| 時期 | 2003年1月10日 | 2004年2月19日～22日 | 2004年7月29日～8月2日 | 2005年7月26日～31日 | 2006年7月18日～22日 |
| 参加人数 | 190名 | 100名 | 130名 | 120名 | 130名 |
| 主な講演者・参加者等(職名) | 札幌市長 外交部副部長 中日友好協会副会長 | 名城大学教授 外交部参事官 南寧市副市長 | 新潟県副知事 外交部参事官 黒龍江省副省長 | 新潟県副知事 外交部外事管理司副司長 ウイグル自治区副主席 | 京都副知事 外交部外事管理司司長 長沙副市長 |
| テーマ | 今後の望ましい地域間交流のあり方 | アジア経済発展に向けての地方政府の役割 | 東北アジア経済と地方政府の役割 | 相互にメリットのある新しいタイプの日中地域間交流 | 新たな日中都市間ネットワークの確立に向けて～多都市間による日中観光交流の促進について～ |
| 講演以外の取り組み | JET経験者意見交換会 | JET経験者意見交換会 都市紹介ブースの設営 | JET経験者意見交換会 パネルディスカッション 都市紹介ブースの設営 日中自治体PR発表 | JET経験者意見交換会 パネルディスカッション 都市紹介ブースの設営 | パネルディスカッション 都市紹介ブースの設営 日中自治体PR発表 |

り、新たな地域間交流を考えるにあたり、地域経済の発展にいかにつなげていくかという文脈で議論される点で共通している。次に内容については、開催地や参加者が異なっていることから毎年様々な議論が行われている。この中で、文化や習慣の異なる日本と中国の地域間で培われた友好関係が非常に重要であり、経済交流を行う上での基本であると指摘されることが多い。

JETプログラム経験者や在中国自治体事務所のネットワーク構築

セミナーの開催と同時に開催されているのが、参加者間のネットワーク構築に向けたいくつかの取り組みである。そのうち代表的なものが、JETプログラム経験者を集めた意見交換会と在中国自治体事務所意見交換会である。

JETプログラム経験者の意見交換会については、参加者同士の連携強化という機能を果たしている他に、いかにして日本の自治体とJET経験者とのネットワークを継続、深化させるかという点において活発な議論が行われている。2011年度はこれまでの規模を拡大し、中国各地からJETプログラム経験者を招き「JETセミナー」として開催した。

また、中国国内に拠点を置く日本の自治体事務所が主催する在中国自治体事務所会議も行われている。各自治体によってその活動目的や内容を異にしているものの、共通となるトピックについて意見交換や議論が行われている。

自治体PRの場

セミナーの開催にあわせて、パネル展示や、各地域が行うプレゼンテーションなどにより、日中

両国各地域をPRする機会が設けられている。とりわけ観光交流をテーマとして開催する場合は、旅行社や一般来場者参



セミナーと同時開催した観光展（2006年）

集のもと観光PRを行うなどの取り組みが行われている。代表的な例としては地元の日系百貨店の協力を得て実施した2006年（四川省成都市）の観光展などが挙げられる。

さいごに

セミナーの主要な機能として挙げられるのが、日中両国地域間交流のプラットフォームとして参加者間のネットワーク構築に役立っているという点である。セミナーへの参加をきっかけとして、友好提携の話が萌芽し加速した例や、経済ミッション団の相互派遣の実現などの事例が確認されている。2011年度のセミナーにおいても、日本国内でも優れた環境関連技術を有する企業が集積することが紹介された広島県湯崎英彦知事の基調講演をきっかけに、開催地である重慶市から今後の更なる連携強化の具体的提案がなされるという場面が見られた。セミナーを機会とした参加者の交流が地域間交流の促進につながっているといえる。

クレア北京としては、こうした活動を通じて日中地域間交流の更なる促進を図ることにより、両国の友好関係の発展に貢献していきたい。

| | 第6回 | 第7回 | 第8回 | 第9回 | 第10回 |
|----------------|-------------------------|---------------------------------|--|---|-------------------------------------|
| 都市 | 四川省成都市 | 山西省太原市 | 江蘇省揚州市 | 山東省済南市 | 重慶市 |
| 共催 | 中華人民共和國外事管理司 成都市人民政府 | 中華人民共和國外交部外事管理司 山西省人民政府外事弁公室 | 中華人民共和國外交部外事管理司 揚州市人民政府 | 中華人民共和國外交部外事管理司 山東省人民政府外事弁公室 山東省人民政府旅遊局 | 中華人民共和國外交部外事管理司 重慶市人民政府外事僑務弁公室 |
| 時期 | 2007年7月24日～28日 | 2008年10月29日～11月2日 | 2009年8月25日～28日 | 2010年8月3日～6日 | 2011年8月24日～28日 |
| 参加人数 | 130名 | 140名 | 150名 | 141名 | 176名 |
| 主な講演者・参加者等(職名) | 山梨県知事 外交部参事官 成都市長 | 神奈川県知事 外交部参事官 山西省副省長 | 奈良県知事 外交部外事管理司司長 揚州市市長 | 山口県知事 外交部外事管理司司長 山東省副省長 | 広島県知事 外交部外事管理司副司長 重慶市市長 |
| テーマ | 都市間連携による観光交流の拡大 | 日中の環境協力を地域から促進～日中の具体的互恵関係の構築～ | 世界的な金融危機を受けて日中両国自治体が果たすべき役割～新たな形の地域経済振興及び経済交流促進の可能性を探る～ | 日中地域間文化観光交流の更なる推進に向けて～地域が有する文化をはじめ資源を活用した観光交流の促進～ | 経済交流を通じた地域発展の展望 |
| 講演以外の取り組み | JET経験者意見交換会 観光展開催 | JET経験者意見交換会 都市PR展開催 | JET経験者意見交換会 自治体トップセミナー 日中地域間経済交流セミナー 都市紹介ブースの設置 | JET経験者意見交換会 日中観光文化交流展開催 | JETセミナー パネルディスカッション 都市紹介パネル展示 |

環境展など北京事務所の経済促進の取り組み

(財) 自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 河上 良 (山梨県派遣)

所長補佐 阿部遼太郎 (東京都文京区派遣)

日本と中国の地域間交流においては、これまで培ってきた友好交流関係を基盤として、さらに発展的に具体的な各種課題に対する課題解決型交流へと深化している。

このことから、当事務所においても地方自治体のニーズに合わせた経済交流の支援に取り組んでいる。

① 環境展覧会への出展

中国においては、急速な経済成長に伴い深刻化する環境問題への対応が大きな課題の一つとなっており、環境分野において技術とノウハウを蓄積する日本との同分野における戦略的互惠協力関係の強化が進みつつある。

こうした動きを受け、2010年度より環境展覧会へ出展ブースを確保し、自治体が有する環境保全に向けたノウハウおよび地域の企業が有する優れた環境技術についてPRを実施している。

展覧会の来場者は、環境分野の政府関係者・環境関連企業であり、取引・購入などのための情報収集をする目的を持って会場を訪れて来る方が大半を占め、そういった意識の高い来場者に対して自治体のPRを図っている。

② 旅遊博覧会への出展

当事務所では毎年北京や上海など中国主要都市において開催される様々な旅遊博覧会に出展し、日本の自治体の観光PRを行っている。希望する自治体にはクレーブスの一部をご活用いただき、共同出展として会場にて直接PRを行っていただいている。今年度も北京で開催された「北京国際旅遊博覧会」に出展し、自治体から提供いただいたパンフレットやポスター、DVDなどを配布して中国の旅行会社や一般観覧客に日本の観光地の魅力を紹介した。

| | 2010年度 | 2011年度 |
|-------|---|---|
| 名 称 | 2010年中国北京国際省エネルギー環境保全展覧会 | 第12回中国国際環境保護展 (CIEPEC2011) |
| 会 期 | 2010年6月12日～15日 | 2011年6月7日～10日 |
| 会 場 | 北京市・北京展覧館 | 北京市・中国国際展覧中心 |
| 主 催 | 国家発展改革委員会、北京市人民政府 | 環境保護部、国家発展改革委員会、科学技術部、住宅都市農村建設部、北京市人民政府 |
| 開催規模 | 17,480㎡ | 約30,000㎡ |
| 出品団体数 | 235団体 | 約500団体 |
| 来場者数 | 約43,000人 | 約51,186人 |
| 参加自治体 | 9自治体 (福島県、愛知県、大阪府、福岡県、長崎県、熊本県、川崎市、北九州市、熊本市) | 7自治体 (大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、熊本県、和歌山市、北九州市) |



自治体の環境施策や日本各地の観光情報に興味津々のブースを訪れる人々

大分市と中国武漢市との信頼関係を 市内企業のビジネスに

大分市産業振興課課長補佐 大渡 年春

1 大分市のケーキ屋さん武漢市へ出店

2011年10月1日は中国の建国記念日であり、華やかなゴールデンウィークがスタートする日でもある。これに合わせてように大分市の友好都市である武漢市では、中心商業地域に中国中部地域最大のフードコート兼ねたショッピングモールがオープンした。その真ん中にシュークリームの専門店「丸山シュークリーム」が店舗を構え、大分市の観光PRビデオが放映される中、多くの人が列をなし、ひときわ賑わっていた。1個10元(約120円)、決して安くはない金額だが、初日限定700個はあるという間に完売した。今後は、販売量を徐々に増やし、1日1,500個を販売する予定とのことである。

大分市内のいわば街中のケーキさんの、おいしいお菓子を中国の皆さんに届けたいという夢が叶った瞬間であった。

協議から開店までわずか5ヶ月間という短期間で実現できたのも、場所探しやノウハウ管理、資金管理などを行ったパートナーの武漢市企業の存在があったからに他ならない。

2 友好交流で培った信頼関係

本市は、1974年中国三大鉄鋼コンビナートの一つである武漢鉄鋼コンビナートの近代化プロジェクトに、新日本製鐵(株)大分製鐵所が中心とな



丸山シュークリームの店頭でスタッフと(左から3番目が丸山社長)

って技術指導が始まり、市民間の往来が頻繁になったことを契機に、地方の国際化時代のさきがけとして、1979年友好都市を締結した。日中両国間で11番目(2011年3月現在日本と中国の友好都市は338組)、武漢市にとっては海外の自治体と締結するのは初めてであった。

友好都市締結以降、両市間では文化、芸術、学術、スポーツ、医療衛生、福祉、環境、農業、経済、観光、都市づくりなど様々な分野で多彩な交流を行い、市民レベルでの信頼関係を培っている。

3 友好都市間交流ビジネスチャンス創出事業

本格的な経済交流のきっかけになったのは、産業の空洞化が話題に上った2002年に大分商工会議所等が行った県内製造業の企業に対するアンケート結果である。内容は、3分の2の企業が、経済のグローバル化に対応しなければならないとの危機感を持っているものの、そのノウハウや人材、情報がないという理由で取り組めていないという結果であった。そこで、本市の特長である友好都市間交流で培ってきた行政間、市民間の草の根レベルでの相互理解と信頼関係を、市内企業のビジネスに役立てられないものだろうかと2003年から始めたのが、友好都市間交流ビジネスチャンス創出事業である。それまでも国際交流の一環として経済交流支援を行ってきたが、グローバル時代に対応した地場企業の新たな活性化策として、商圏人口3億人と言われる友好都市のフレームを活用した事業が、本格的に始動することになった。

武漢市政府、ジェットロ大分等関係機関と連携し、武漢での商談を希望する企業や見本市へ出展する企業を支援するため、経済ミッションや商談会、セミナーを実施し、新たなビジネスチャンスの提供からスタートした。

2006年5月には、文化、経済交流等市民交流を



中国食品博覧会大分ブース内での商談の様子

支援する「大分市武漢事務所」を武漢市に開設し、よりきめ細やかなビジネス支援が可能になり、成約も少しずつ増加してきた。

4 武漢市場、中国中部地方への挑戦

しかしながら、地方都市が事業を推進していく上で、いくつかのボトルネックをクリアする必要もあった。当時、上海市ならいざしらず、大分の中小企業の産品を利益の目途があるわけではない中国内陸の武漢市の市場で販売することに積極的に協力してくれる商社は皆無だった。

このようなことから、地場の商社づくりからのスタートを余儀なくされた。幸いにもふるさとの産品を中国に売り込む仕事に挑戦したいという地元企業が名乗りを上げてくれた。電気通信工事等を生業とする企業で、今まで貿易はしたことがなかったが、定款に貿易を加え、中国人スタッフを配置し、友好都市間交流ビジネスチャンス創出事業へ全面的に取り組んでいただいたことが、その後の展開に大きな影響を与えた。街中のケーキ屋さんの武漢進出も、熱意ある地元企業間のコラボによるものだった。

物流面においても、地元郵便局長の取次ぎにより、日本郵政グループに地方都市の地域活性化策の取り組み、武漢市への物流の可能性を理解していただき、大分、武漢間での物流に協力いただけることになったことから、恒常的な武漢での商品展開が行えるまでに至った。

一方、武漢市との連携では、市事務局や中国国際貿易促進委員会武漢市分会の紹介により、湖北省で有数の大手スーパーチェーンである武商量販グループ、中百グループのバイヤーを紹介していただいた。

これは、2009年に友好都市締結30周年記念事業として、大分と武漢でそれぞれ産業交流見本市を

開催し、その際、事務局や中国国際貿易促進委員会武漢市分会と共同事業を行い、信頼関係を構築できたことも大きな要因となっている。

このような中、2011年3月には、大分市と武商量販グループ及び中百グループとの間で大分の産品を常時販売できるような枠組みもでき、4月には、「おおいた産品等海外ビジネスサポート協議会」を設立し、大分県内の企業25企業（60品目）が登録している。

協議会においては、毎月意見交換会を行い、1社単独でなく「チーム大分」として協力して武漢市場に臨むべく準備を進めている。



「大分産品販売促進の枠組みに関する合意書」の調印式

5 多様な経済交流 利益を共有する友好都市

冒頭のケーキ屋さんも、当初、冷凍ケーキの輸出を検討していたが、信頼できる武漢企業との出会いにより、輸出にこだわらず、現在中国で手に入る最高水準の品質を誇る原材料を使って、現地で製造、販売する方法に切り替えた。主要原材料の一つである牛乳は、オーガニック牛乳であり、製造元は友好都市の合作プロジェクトである現地法人の武漢九州乳業がHACCP（ハサップ）技術で生産しているものが使用されている。

このように、「チーム大分」の連携が、今、少しずつ点から線へとつながり、広がりを見せている。友好都市のパイプを活用したビジネスは、地元中小企業の可能性をかけた取組とも言える。同時に、大分武漢双方の企業がWIN-WINの関係の中で、徐々にだが、多様化、発展しており、友好都市交流の取組を経済的取組に発展させる可能性も示唆しているとも受けとめている。このような意味において、多くの企業の皆さんが、夢と情熱を共有し、挑戦できる場をこれからも提供していきたい。

3 辛亥革命百周年を迎えての交流の取り組み

辛亥革命百周年を迎えて

辛亥革命百周年記念行事日本実行委員会事務局長（財団法人孫中山記念会常務理事） 片山 啓

辛亥革命と孫文

2011年は、中国が秦王朝以来数千年以上続いてきた最後の清王朝を倒して、アジアで最初に共和政治へ踏み出した記念すべき百年目の年である。1911年10月10日に始まった武昌起義を指導した日本にも馴染みの深い孫文（別名：孫中山、孫逸仙）の生涯の活動に触れながら日本にとっての辛亥革命の意義を一緒に考えてみよう。

1866年に広東省に生まれた孫文は長じて、ハワイ、広州、香港で教育を受け、西洋医学を修めマカオで開業した。マカオの赤ひげ先生として社会奉仕的な医療を心がけたので、地元のポルトガル籍医師たちからは排斥を受けた。医院と薬局を経営する傍ら、憂国、愛国の情は止み難く、1894年の日清戦争の年に天津へ行き、清王朝の改革派の大官僚である北洋大臣李鴻章へ治国の改革案を提出したが無視された。その結果、数名の同志と中華復興を図る「興中会」を組織して、革命家の道に入る。革命家孫文は1895年10月広州で起こした最初の「倒滿興漢」武装計画を立案する段階で、日本人梅屋庄吉と知り合い、「君は兵を挙げたまえ、我は財を挙げて支援す。」の盟約を交わした。この広州起義に失敗、逃亡して神戸港経由で横浜に滞在し、弁髪を切り落として背広姿でハワイへ行き、前年組織した「興中会」ハワイ支部の組織拡大を図った。1896年サンフランシスコで「興中会」支部を組織し、ニューヨークを経由してロンドンに向かい、清国の組織的誘拐に遭う。駐ロンドン清朝公使館に幽閉され、指名手配犯として本国へ移送される直前、ロンドン在住の香港西醫青院（香港大学医学部前身）時代の恩師ジェーム

ズ・カントリー夫妻の奔走で英国政府も乗り出し、遂に釈放された。危機一髪だった。その経緯を英文で執筆した「Kidnapped in London」は各国で翻訳され、革命家孫逸仙の威名は一躍世界中に知れ渡ったのである。

孫文と日本、日本人

孫文は、1897年8月、カナダ経由で横浜に上陸した後、華僑、留学生のみならず東亜同文会に属した犬養毅、大隈重信、頭山満、平岡浩太郎、宮崎滔天、平山周、山田良政と知遇を得る。その後、孫文は、日本を含む国際友人の支援を得て、辛亥革命を成功に導き、中華民国臨時総統に就任した。その後、袁世凱に政権を譲った孫文は1913年日本の財界の支援のもと、中国の鉄道網を完成させるための共同投資会社を設立するため、鉄道大臣として来日した。この時に訪問した都市は、東京、横浜、横須賀、名古屋、京都、奈良、大阪、神戸、広島、宮島、戸畑・八幡（現北九州市）、福岡、大牟田、荒尾、熊本、長崎にも拡がり、今日、中国との新しい国際交流のプラットフォームの礎となっている。

しかし、袁世凱はイギリスと連携し、孫文と渋沢栄一たちとの日中経済交流の道を断ち切った。それで、日本側は権益を保護するため袁世凱政権に、対華21か条要求を受け入れさせ、ここに孫文が開いた日華親善の道が閉ざされ、以後、日中関係は悪化に向かった。

その後、五四運動に代表される列強の中国侵略に対する中国人の抵抗も始まった。孫文は30年間の政治活動の中、10年あまり東京、横浜を活動の中心としながら、神戸、熊本、福岡、長崎、下関、

和歌山、箱根なども訪ねて、交流の足跡を残している。香港では長崎出身の梅屋庄吉とロンドンでは幽閉より釈放されてから通い詰めた大英博物館で、世界的生物学者である和歌山出身の南方熊楠と君子の交わりを重ねた。大英博物館で西洋の諸学を学び、三民主義の思想を深めたが、革命モデルとしては西洋の市民革命より明治維新に学ぶところが多く、日本には留学生を含めて中国革命を目指す孫文の支援者が多いことから、中国政治を改革するための拠点を日本に定めた。

革命の発祥地日本

孫文は、1905年7月に日本に来て、宮崎滔天の紹介で、軍事的才能に長けた黄興と東京神楽坂で出会った。湖南省出身の黄興、宋教仁等が組織した「華興会」、浙江省出身章炳麟の「光復会」と連携し、日本要人の斡旋で8月に赤坂（現在ホテルオークラ東京内）で「清朝打倒、中華回復、民国創立、地権平均」を主旨とする中国同盟会が結成された。この当時、清朝派遣留学生を含めて1万人前後の中国人が来日していた。

同盟会成立直後、中国各省出身の留学生が400名加盟したのを知り、孫文は「ここに至って、革命の大業は必ず成し遂げられる。」と確信したと後日述懐している。当時法律を通じて祖国の近代化を目指す知識人予備軍の清国留学生が現在の早稲田大学、法政大学、日本大学や各種専門学校などに在学し、日中の革命の志士達と交流していた。孫文の三民主義を創刊号に掲載した同盟会機関紙「民報」発行所も宮崎滔天の自宅にあった。日本の朝野の人々が中国の将来の為に、孫文達と一緒に尽力した熱気のコもった時期であった。辛亥革命を遂行した人材、思想などが両国間を往来したので、両国の歴史家は、当時の東京には辛亥革命発祥の地とも言える雰囲気があったと回想している。

百周年記念行事開催の意義

孫文は、日増しに悪化する日中関係を打開するため、1924年神戸を訪問し、「大アジア問題」講演会で日本国民へ向かって「東洋の王道か西洋の霸道か」と問いかけた。彼の危惧が的中し、その

後、日中は戦火を交える不幸な時代を経験し、1972年になって中華人民共和国と国交が正常化された。

現在、アジアの時代を迎え、それを牽引する日中両国は夫々相手の立場に思いを馳せ、東アジアの平和と発展の為、「共生」を求めて話し合う時代が到来したと実感される。

2010年7月、日中戦略的互惠関係を促進するため、日本の朝野と中国がアジアの安定を通じて最も近づいた辛亥革命前夜の歴史を真摯に学び、日中が連携してアジアの発展を図る孫文の理想を今後の友好関係に活かしていく為に、辛亥革命百周年記念行事日本実行委員会（福田康夫委員長）を設立した。国内では神戸で「辛亥革命百周年からのメッセージ」、東京で「孫文の理想と東アジア共同体」テーマにシンポジウムを開催した。中国においては上海、北京で「孫文と梅屋庄吉展」と関係討論会が開催され福田元総理も出席された。この記念行事を通じて、両国は友好関係の一層の安定化を図りさらに今後は、環境保護、省エネルギー、自然防災・減災、高齢者医療、感染症防止、先端医療など産業、科学技術で日中の連携を図り、アジアや国際社会の安定に貢献することを目的とした。

中国では2011年10月9日北京人民大会堂で、記念式典に臨んだ胡錦濤主席は、「心を一つにして中華民族の偉大な復興を果たそう」と呼びかけた。辛亥革命百周年記念国際学術セミナーは、12日から起義の武昌を擁する武漢市で開催された。当委員会は東京、横浜、長崎、熊本、神戸など辛亥革命と関係のある都市で企画、実施される地方の記念行事を支援した。特に、長崎県での「孫文・梅屋庄吉と長崎」と熊本県荒尾市の孫文と宮崎滔天との真の友情を謳った記念行事には福田康夫委員長が出席した。

提 案

2011年1月、中国中央電視台綜合局の特別史実番組『辛亥百年』の撮影チームが日本の専門家の案内で都内の史跡を巡ったが、環境の急激な変化で上記同盟会結成の地以外に史跡確認はできなかった。それ故迅速な史跡の保存と整備が望まれる。

日中両国と辛亥革命と縁のある関係自治体が協力して日本における「辛亥革命発祥の史跡碑」(仮称)を友好モデル事業として各自治体夫々が整備する。その整備が完了した暁に、孫文はじめ辛亥革命に関わった多くの人々を記念する行事、例えば、孫文や辛亥革命の史跡がある自治体を連席させる新日中辛亥革命関連都市列席会議(仮称)の開催をして市民レベルの交流を促進すると同時に内外の観光客の増大を図るのはいかがだろうか。

孫文の足跡は地球を一周しており、それは都市と都市との交通・通信のネット・ワークを基礎とするものであった。こうした都市間のネット・ワークの恩恵により、人類最古の国のひとつが共和国家と再生され全地球的な課題を担う一員となった。それからの100年後、環境保護、省エネルギー、自然防災・減災、高齢者医療、感染症防止、先端医療などの人類共生のための諸課題でも、中国と協力関係を構築することが求められている。

孫文、梅屋庄吉と長崎プロジェクト

長崎県企画振興部文化観光物産局文化振興課

1 はじめに

去る8月3日、中国大使館(東京都港区)において、特別報道発表会が開催された。特別ゲストに辛亥革命百周年記念行事日本実行委員会福田康夫委員長、程永華駐日中国大使、梅屋庄吉の曾孫小坂文乃氏を迎え、中村法道長崎県知事と中国國務院新聞弁公室代表から孫文と梅屋庄吉夫妻三人像の中国から長崎県への寄贈等が発表された。また、8月17日には北京市で中国から同様の発表がなされた。

その後直ちに、中村知事は北京を訪問し、辛亥革命百周年記念活動準備弁公室王剛主任をはじめ、要人を表敬し、銅像寄贈へのお礼と「孫文・梅屋庄吉と長崎」プロジェクトへの協力要請を行った。これに併せ、知事、副知事が北京・上海で、そして、広州・武漢でもメディア、旅行社などを対象にプロモーションを展開した。

これらは、日本国内はもとより中国においても延べ六百を超える新聞・インターネットなどで報道されている。

まさに、辛亥革命から100年の記念すべき年に、孫文と梅屋庄吉の友情を現代に活かした新たな地域政策の打ち上げとなった。

その概要を紹介する。



中村知事と王剛主任との会談

2 孫文と梅屋庄吉は長崎ゆかりの人

「辛亥革命」といえば孫文が広く知られ、彼を支援した日本人は少なくない。その一人に長崎出身の実業家・梅屋庄吉がいたことは最近まであまり知られていなかった。「一切口外シテハナラズ」との梅屋の遺言をご遺族が堅く守ってきたからである。

その梅屋庄吉は明治元年(1868年)長崎に生まれ育った。のちに妻となるトクも長崎県壱岐の出身である。家業のほか鉱山開発などに乗り出すが、米相場への投機で失敗し、中国・アモイへ逃亡、アジア各地を転々とし、香港で写真館を開く。そこで孫文と出会い、二人は「君は兵を挙げたまえ、我は財を挙げて支援す。」と盟約を結ぶ。以後、

極めて多額の支援をするなど、梅屋庄吉・トク夫妻は何の見返りも求めず真の友情で孫文・宋慶齡夫妻を支えた。

一方、孫文も長崎へ九回も訪れ、長崎華僑や長崎の政財界の人たちなどと交流を深めている。まさに、孫文、梅屋庄吉ともに長崎ゆかりの人である。

3 「孫文・梅屋庄吉と長崎」プロジェクトの展開

孫文と梅屋庄吉の友情は、100年後の私たちに残してくれた中国・アジアとの交流に導く大きな遺産でもある。

長崎県では、これを交流や地域活性化に活かそうと、昨年6月、全庁的プロジェクトとして「孫文・梅屋庄吉と長崎」プロジェクトを発足させ、辛亥革命100周年の節目の年に「アジア・国際戦略」の主要な事業として戦略を立て果敢に取り組んで

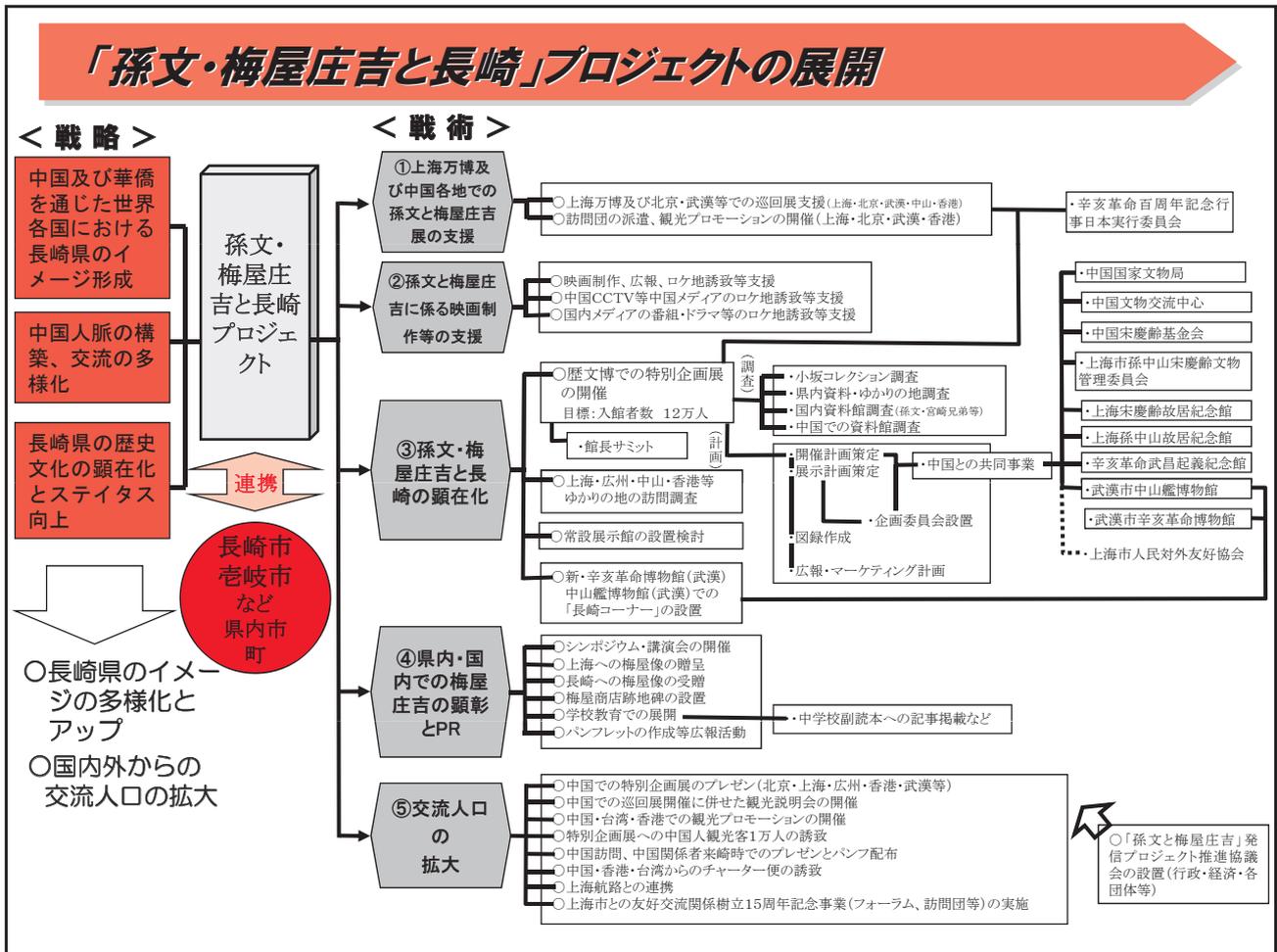
いる。

このプロジェクトの大きな目標は、孫文と梅屋庄吉という、国境を越えた厚い友情で結ばれた二人の関係を日中両国の多くの人々に知ってもらい、その友情と信頼の絆をしっかりと次の世代に受け継ぎ、更なる日中友好の拡大に結びつけることにある。

主な具体的取組を紹介する。

①2010年の上海万博で開催された「孫文と梅屋庄吉展」の中国での巡回展の支援である。これまで、北京・武漢・中山・香港で開催された。②日本国内はもとより中国からのメディア取材などに協力するとともに、中国へ積極的な情報提供を行っている。③孫文・梅屋庄吉と長崎の顕在化である。これまでの国内や中国各都市での調査を踏まえ、既に長崎歴史文化博物館で「受け継がれる交流の架け橋」をテーマに日中共同事業で特別企画展「孫

「孫文・梅屋庄吉と長崎」プロジェクトの展開



文・梅屋庄吉と長崎」(※)を来年3月25日までの異例のロングランで開催している。この展示会の開幕式は日中の多くの関係者が参加し盛大に行われるとともに、記念して、中国・日本の孫文・宋慶齢に係わる記念館の「館長サミット」も開催され、今後も交流を深めるという長崎アピールが採択された。また、中国湖北省武漢市に新しく開館した辛亥革命博物館と中山艦博物館に「長崎県コーナー」が設置された。なお、湖北省とは辛亥革命百周年のその日に友好交流関係締結に至った。④梅屋庄吉の顕彰である。これまで三カ国語パンフレットの製作・配布、中学校副読本への記事掲載などに取り組んできた。それに加え、中国から孫文・梅屋庄吉夫妻の3人の銅像が寄贈された。また、今年が長崎県と上海市の友好交流関係樹立15周年になることから長崎県から上海市へ梅屋庄吉像が贈られ、上海市の紹興公園に設置された。いずれの像も日中友好の新しいシンボルとなり、交流拡大の契機になるものと期待されている。⑤交流人口の拡大である。前述の①～④は、どちら

かという日中間の新しい友好交流のシンボルづくりだが、これは大きなパイプづくりである。民間の企業(ハウステンボス)が「長崎～上海航路」を復活させる。約3万トンの客船を使い、既に11月に第1便が運行されたが、2012年3月以降の定期的運航が計画されている。この航路開設は中国と日本・長崎の人流と物流拡大の大きな起爆剤になるものと期待されている。

※長崎県歴史文化博物館「孫文・梅屋庄吉と長崎」
ウェブサイト <http://www.nmhc.jp/sonbun/index.html>

4 日中間の新たなプラットフォームづくり

長崎県には、古代から近代まで歴史的に重層な中国との交流の歴史がある。これに加え、孫文と梅屋庄吉が100年後の私たちに残してくれた友情の遺産。これら歴史と文化を活かした地域戦略が今、長崎県で進められている。

これは、日本と中国の新しい友好関係の構築であり、まさに、日本と中国の新しいプラットフォームづくりとも言えるのではないだろうか。



特別企画展開幕式の来賓、梅屋庄吉像、孫文と梅屋夫妻三人像



武漢市辛亥革命博物館長崎県コーナー開会式

“千万年” 光かがやく日中友好交流の懸け橋に

熊本県荒尾市政策企画課主事 松岡 達央

辛亥革命の歴史は「宮崎滔天と孫文の友情物語」

辛亥革命後の1913年3月、国賓として来日した孫文は、17年ぶりに熊本県玉名郡荒尾村（現荒尾市）を訪れ、盟友・宮崎滔天と再会し、革命の英雄を一目見ようと集まった人々に次のように語りかけた。

『17年振りに予は荒尾村に來り、尚記憶に存せる風物に接して歡喜に耐えず、宮崎寅藏（滔天）君並びに其亡彌藏君とは、予は深き親交あり、そして、両君は我国のために大いに尽力せられたる人にして、両君と予のごとき交誼を日華兩國民が維持するを得ば、千万年の後までも兩國家の提携融和を図るを得べし、又、兩國將來の發展と幸福とを表示すべしと信ず。

正義人道を重んじ、隣國の爲にまでも尽力せらるる宮崎君のごとき義士を出せる荒尾村に対し、又、同村民に対して予は深く感謝するものなり、ここに謹んで平岡村長その他諸君に対して敬意を表す。』

（当時の「熊本日日新聞（現社名）」より）

宮崎滔天（本名：寅藏）は、後に宮崎四兄弟として世に知れ渡ることになるその末弟として、



荒尾村の宮崎家にて、孫文（中央左）と宮崎滔天（中央右）

1871年に熊本県玉名郡荒尾村に誕生した。長兄・八郎、一兄・民藏、二兄・彌藏の影響を受けながら、欧米列強のアジア進出が進む時代の中、「中国で清王朝に変わる新しい国づくりをすることが、アジアの未来を切り拓く。」との大志をいだいた。

1897年に横浜で孫文と出会って以降、宮崎滔天は孫文の終生の友として、また、盟友として、中国革命にその生涯をかけた。幾度の苦難を経て、二人の想いは1911年辛亥革命で成就し、南京で開催された孫文の臨時大總統就任式には宮崎滔天も出席し、盟友の晴れ舞台をあたたく見守った。



南京市にある「中国近代史遺址博物館（總統府）」にある孫文（中央）と宮崎滔天（右）が並ぶ小像。説明板には、偽りのない友情という意味の「赤誠友誼」の文字が刻まれている。

辛亥革命百周年の取り組み

宮崎滔天と孫文の友情の歴史を有する荒尾市では、先人の功績を伝承するとともに、日中友好交流の懸け橋として、様々な事業に取り組んでいる。

昨年度は、辛亥革命100周年プレ企画として、11月20日（土）・21日（日）の2日間、財団法人自治体国際化協会の助成を受けて、平成20年度から交流が続く上海市人民対外友好協会及び上海孫中山故居紀念館を所管する上海孫中山宋慶齡文物管理委員会との共催で、「日中友好の懸け橋—孫文

と宮崎滔天-絵画資料展」(会場：荒尾総合文化センター)を開催した。

上海孫中山故居記念館が所有する孫文の生涯を描いた絵画60点と荒尾市宮崎兄弟資料館の資料を展示し、また、記念講演や映画「孫文 - 100年先を見た男」の上映を併せて行い、2日間で述べ2,000人以上の来場者をお迎えした。

そして、2011年の今年、市民の方々とともに手を携えて、地域が一体となり、辛亥革命100周年を盛り上げた。ここでは、代表的な三つの取り組みを紹介させていただく。

まず、一つ目は、地元の子どもたちに先人の功績を知ってもらうために、地元の中学校・高校の協力を得て、8月21日(日)に「宮崎兄弟と孫文セミナーin荒尾」を実施し、中学生・高校生による研究発表やゆかりの地を巡るバスツアーを行った。

二つ目は、辛亥革命からちょうど100周年にあたる10月10日(月・祝)に、荒尾総合文化センター自主事業として、創作ステージ「宮崎滔天と孫文」を開催した。この催しは、市民146人の出演者と40人の舞台裏を支えるスタッフによる手作りの舞台上、観客席を埋めた1,200人の皆さんに、迫真の演技で、宮崎滔天と孫文の革命に対する想いを熱く伝えることができた。



創作ステージ「宮崎滔天と孫文」より(筆談シーン)

三つ目は、中国との友好交流である。辛亥革命100周年記念訪中団として、前畑市長を団長に、孫文ゆかりの地である上海市・江蘇省南京市・広東省中山市を訪問し、各記念館に冒頭の集合写真をパネル化したものを寄贈した。また、孫文の生

まれ故郷である広東省中山市では、辛亥革命100周年記念事業の一環である孫文生誕145周年記念大会の式典に出席するなど、宮崎滔天と孫文の友情の歴史を礎とする日中友好交流を推進することができた。

最後に

21世紀がアジアの時代を迎える中、その核となる日本と中国の互惠関係は世界で最も重要なものとなりつつある。宮崎滔天と孫文の友情という日中両国の国民に誇ることのできる貴重な歴史的財産を有する荒尾市では、今後、次世代の日中友好を担う青少年の相互交流を推進し、先人が私たちに残してくれた「“千万年”光かがやく真の友情」を後世に引き継いでいきたいと考えている。

そして、荒尾市の子どもたちが、将来、宮崎滔天のようにアジアを舞台に活躍し、日中友好交流の懸け橋となってくれることを期待している。



宮崎兄弟の生家(熊本県指定史跡)

孫文が2度訪れた当時の雰囲気を感じることができ、敷地内には、宮崎兄弟に関する資料や孫文直筆の扁額などを展示している資料館を併設。